



SCB

ニュース&トピックス

No.2026-45

(2026.7.23)

信金中金総研

研究員 西 俊樹

03-5202-7672

s1000790@FacetoFace.ne.jp

信用金庫の経費

ー経費率・総資産経費率・OHRからみた経費効率の動向ー

ポイント

- 2025年度の全国254信用金庫の経費率は、前期比0.02ポイント上昇の0.79%となった。また、総資産経費率は前期比0.03ポイント上昇の0.73%、OHR（コア業務粗利益ベース）は前期比2.69ポイント低下の68.03%となった。
- 信用金庫別に、経費率、総資産経費率、OHR（コア業務粗利益ベース）の各比率を2期間（2021年度と2025年度）で比較したところ、経費率および総資産経費率は上昇した信用金庫が多く、OHRは低下した信用金庫が多くなっている。

本稿では、2025年度の全国254信用金庫の経費について、以下の各比率により確認する。

1. 各比率の状況

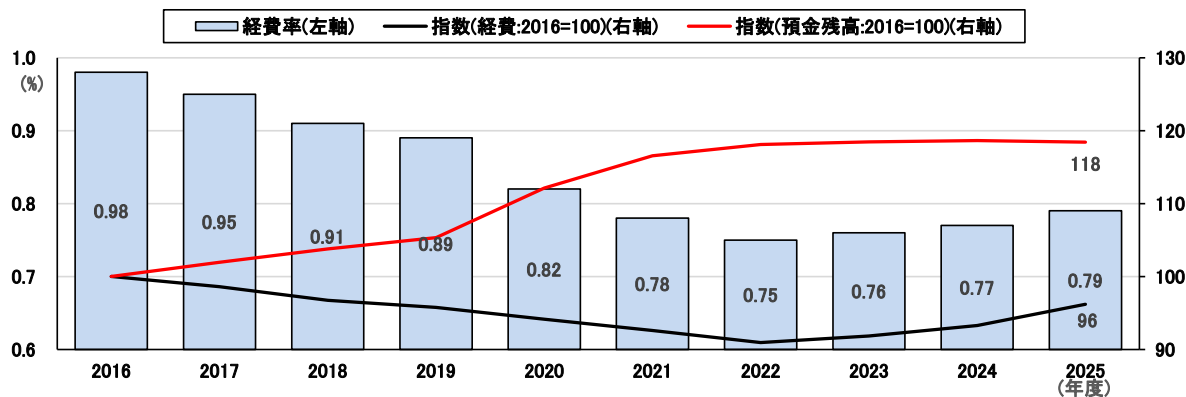
(1) 経費率

経費率（経費/（預金積金（平残）+譲渡性預金（平残）））の推移を確認する（図表1）。

2025年度の経費率は、前期比0.02ポイント上昇の0.79%となった。過去10年間の推移をみると、経費率は低下傾向をたどってきたが、2023年度以降は上昇基調にある。

経費額および預金残高について、2016年度を100として指数化すると、これまでは経費額の減少と預金残高の増加が寄与し、経費率の低下要因となってきたが、足元では預金残高の伸びの鈍化に加え、経費額が増加傾向にあることから、経費率の上昇要因となっている。

(図表1) 経費率の推移



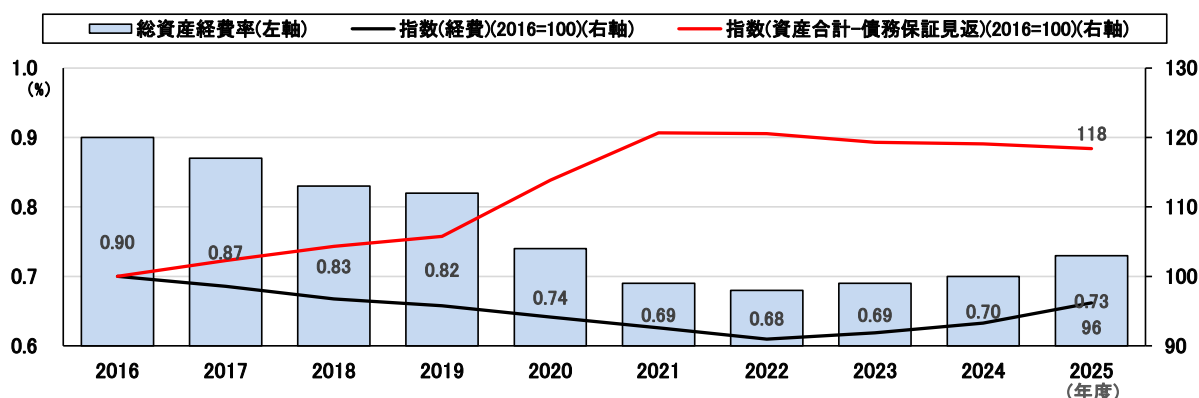
(備考) 信金中金総研作成

(2) 総資産経費率

次に、総資産経費率（経費/（資産合計（平残）-債務保証見返（平残））の推移を確認する（図表2）。

2025年度の総資産経費率は、前期比0.03ポイント上昇の0.73%となった。過去10年間の推移をみると、総資産経費率は低下傾向をたどってきたが、2023年度以降は上昇基調にある。経費額および総資産残高について、2016年度を100として指数化すると、これまでは総資産残高の増加が寄与し、総資産経費率の低下要因となってきた。しかし、足元では総資産残高が減少傾向にあり、総資産経費率の上昇要因となっている。

（図表2）総資産経費率の推移



（備考）信金中金総研作成

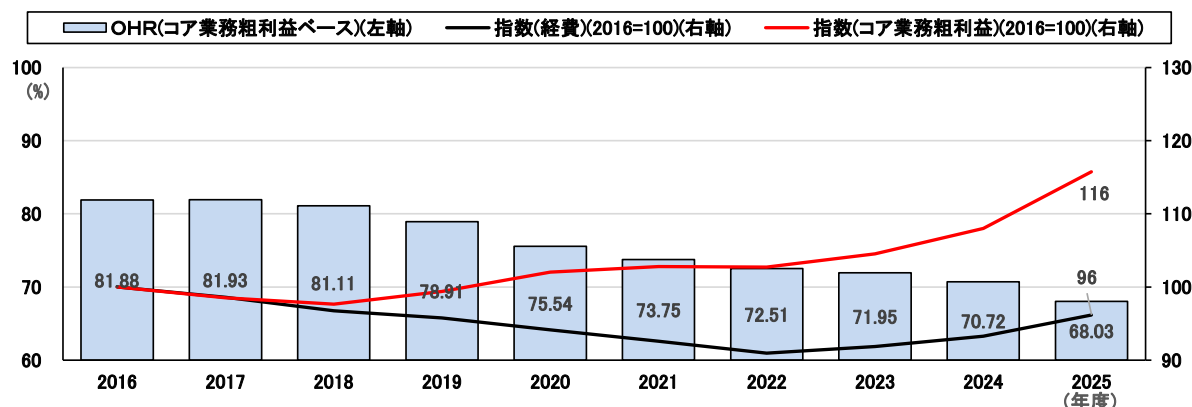
(3) OHR（コア業務粗利益ベース）

次に、OHR（経費/コア業務粗利益）の推移を確認する（図表3）。ここでは、信用金庫の本業部分における収益性を表すコア業務粗利益¹ベースのOHRを取り上げる。

2025年度のOHRは、前期比2.69ポイント低下の68.03%となった。過去10年間の推移をみると、2018年度以降低下傾向にある。

経費額およびコア業務粗利益について、2016年度を100として指数化すると、これまでは経費額の減少の影響がOHRの低下に寄与してきた。足元では、経費額は増加傾向にあるものの、コア業務粗利益の増加が寄与し、OHRの低下につながっている。

（図表3）OHR(コア業務粗利益ベース)の推移



（備考）信金中金総研作成

¹ コア業務粗利益＝業務粗利益－債券5勘定戻（（国債等債券売却益＋国債等債券償還益）－（国債等債券売却損＋国債等債券償還損＋国債等債券償却））

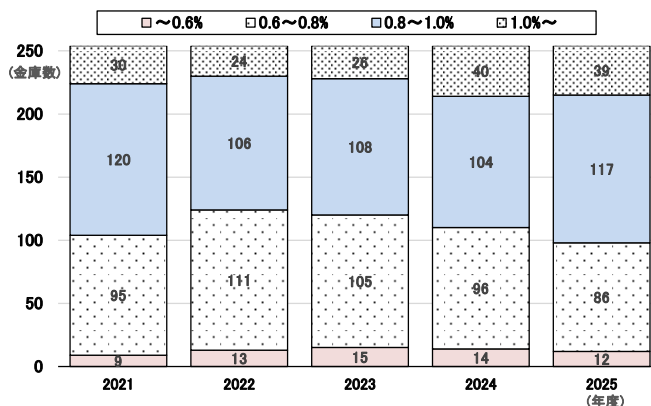
2. 信用金庫別の状況

次に、信用金庫別に、最近5年間の各比率の推移を示す（図表4～6）。

(1) 経費率

2021年度は、0.8%以上1.0%未満の信用金庫数が最多であった。その後は減少したものの、2025年度においても同区分が最多となっている。また、0.8%未満の信用金庫数も減少傾向にあるなど、全体として上昇傾向がうかがえる。また、2期間（2021年度と2025年度）で比較すると、上昇が137金庫、低下が117金庫となっており、上昇した信用金庫の方が多い。

（図表4）経費率

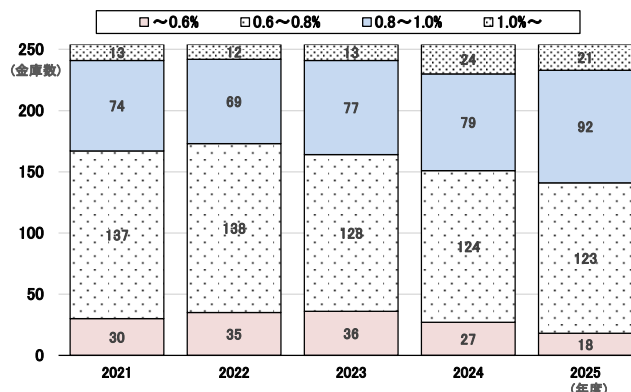


（備考）信金中金総研作成

(2) 総資産経費率

0.6%以上0.8%未満の信用金庫数が最多であるが、0.8%以上1.0%未満の信用金庫数も増加しているなど、全体として上昇傾向がうかがえる。また、2期間（2021年度と2025年度）で比較すると、上昇が174金庫、低下が80金庫となっており、上昇した信用金庫の方が多い。

（図表5）総資産経費率

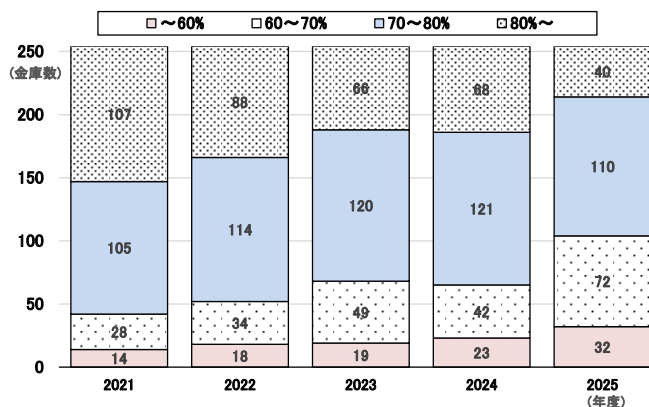


（備考）信金中金総研作成

(3) OHR（コア業務粗利益ベース）

2021年度は、80%以上の信用金庫数が最多であったが、その後は減少傾向にある。2025年度は、70%以上80%未満の信用金庫数が最多であり、60%未満の信用金庫数も増加しているなど、全体として低下傾向がうかがえる。また、2期間（2021年度と2025年度）で比較すると、上昇が41金庫、低下が213金庫となっており、低下した信用金庫の方が多い。

（図表6）OHR（コア業務粗利益ベース）



（備考）信金中金総研作成

本稿では、経費効率を測る比率として、預金量との対比で捉える経費率、貸借対照表全体の規模との対比で捉える総資産経費率、コア業務粗利益を獲得するためにどの程度の経費を要したかを示すOHRを取り上げた。

全国の信用金庫について、2期間（2021年度と2025年度）で比較すると、経費率および総資産経費率は上昇した信用金庫が多く、OHRは低下した信用金庫が多い。これは、経費率および総資産経費率では分母となる預金残高・総資産残高の伸びが鈍化ないし減少した信用金庫が増加した一方、OHRでは分母となるコア業務粗利益が拡大した信用金庫が増加したためである。

これまで経費率および総資産経費率が低下してきた背景には、預金残高や総資産残高の増加が寄与していたことが挙げられる。今後、社会情勢の変化に伴うコスト増などにより経費額の増加傾向が続く一方、預金残高や総資産残高の伸びが鈍化する場合には、これらの比率はさらに上昇すると見込まれる。

一方、OHRについては、これまではコア業務粗利益の増加よりも経費額の減少の影響が大きかったが、足元の金利上昇局面では、コア業務粗利益の増加がOHRの改善に寄与していることが確認できた。

信用金庫は、地域密着、対面に重きを置いた活動を行っていることから、他業態に比べて店舗・人員にかかるコスト負担が重い。経費率、総資産経費率、OHRといった諸比率を複合的に組み合わせて、経費効率を捉えることで適切な経費配分を行うことが可能となろう。

以 上

※信用金庫業界の各種データは、信金中金総研ホームページの「信用金庫統計」(<https://www.scbri.jp/publication/toukei/>)に掲載されています。併せて、ご活用ください。

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。